

サピエンス減少、人類史の転換点

Declining Sapience, A Turning Point in Human History

原 俊彦 (札幌市立大学 名誉教授)

Toshihiko HARA (Sapporo City University, professor emeritus)

E-mail : t.hara@scu.ac.jp

『特集：サピエンス減少—人類史の転換点』の冒頭には次のような前書きが掲載されている。「有史以来、われわれ人類は、増加しつづけてきた。パンデミックや世界戦争による一時的な減少や停滞はあったにせよ、人類史の基調は、つねに人口増であった。政治と経済、文化、社会システムのほぼすべて—つまり私たちの世界観は、人口が増え続けることを前提に構築されてきたといえる。だが、まもなく世界人口はピークを迎え、減少局面に転ずる。それはあらゆるものが縮減していく世界であり、われわれの世界認識そのものに根本的な変容をもたらすだろう。人口減少は、もはや不可避の未来である。ここで問われるべきは、その縮減する世界をどうデザインするのか、にほかならない。人類史的な転換点をどう迎えるのか。減少へと向かう”最突端”に位置する日本社会から、考察を深めていきたい。」(『世界』2021年8月号(Vo. 947))。

このタイトルも前書きも編集部によるものであり、「持続可能な人口の原理」(Hara 2020)に従えば、現在、広がりつつある人口減少は様々な人口波動の一部であり、人類が存続するとすれば、長期的には成長曲線の一部に収束するものと考えられる。しかしサブサハラ・アフリカの最後の波がポスト人口転換期に入れば、地球上のすべての地域で例外なく人口減少が続くことになり、出生力が置換水準以下に留まり続けるポスト人口転換期がそのまま続けば世界人口は300年程で消滅に向かう(原 2021)。

本報告では、国連の将来推計(United Nations 2019、間に合えば2021)を元に、2020年から2100年までの世界人口の推移、出生・死亡・人口移動の現状と将来を提示するとともに、当面、人口の持続可能性の回復に向け、どのような政策が必要とされるのか、また、それらの政策が長期的に行きつく未来について考察する。

結論としては、人類がこのポスト人口転換期を乗り越えたとすれば、最終的には人口再生産や人口移動を、個人の自由意思から社会による制御に移行してゆくしかないのではないかと恐らく、当初は個人の自由を(誰一人取り残すことなく)最大限尊重しながら、社会が個人ベースの人口再生産や人口移動を全体として調整す方向で試行錯誤が続けられると思われる。これは今に始まったものではなく、人類史上、常に行われてきたともいえる。しかし個人の自由を最大化するほど全体の調整は困難になり、逆に社会的制御が強化されて、その必然的帰結として社会が人口再生産・人口移動を制御するようになる。このような社会では子どもは個人の自由選択による男女のペアから生まれるのではなく、社会が精子と卵子を管理または遺伝子情報ももとに生成し、社会が必要とする子どもを作ることになるだろう。また、その子どもを社会が選択した男女のペアに割り当て家族形成するか、あるいは社会が教育の拡張として子どもの育成も行うようになるが、後者では家族も消滅し社会と個人が直接繋がる社会システムとなるだろう。それはこれまでの人類社会よりは蟻や蜂などの社会性昆虫に近いものとなり、現時点からみれば奇怪で全体主義的な社会となると予想される。これから始まる人口減少期を通じ、人類の社会システムが全く異質なものと移行するのだとすれば、やはり人類史の転換点と言わざるを得ないのではないかと。

参考文献

原 俊彦、2021、「縮減に向かう世界人口—持続可能性への展望を探る」特集サピエンス減少—人類史の折り返し点、『世界』第947号、2021年8月、pp. 86-99

Hara, T. (2020) An Essay on the Principle of Sustainable Population, Population Studies of Japan. Springer